

# 年少者言語教育研究の再構成 — 社会・文化面における再構成 —

岡崎 敏雄

【キーワード】：均衡パラダイム、葛藤パラダイム、同化、

マイノリティの子供の学業成績、社会的アイデンティティ

## 1. はじめに

本稿は年少者言語教育研究を応用言語学の視角から捉え返しこれら諸研究が注目してきた事態、取り上げてきた視点及びその研究成果を特定し再構成していく作業である。本稿は、先に年少者言語教育の認知・言語面に関して行った以下の諸点に関する再構成を踏まえて進めるものである。

1. 二言語併用は認知にどのような影響を及ぼすか。
2. 第一言語発達と第二言語発達の間にはどのような影響関係があるか。
3. 年少者言語教育において第一言語教育をどのように位置づけるか。
4. 言語能力と学習能力の間にはどのような関係があるか。

これらのうち、社会・文化的側面の研究に連なる点を先ず明らかにしておこう。

年少者言語教育研究に大きな飛躍をもたらす源泉となってきた研究の一つの視点として、二言語併用教育の結果を左右する要因として何が特定されるかに関わる諸研究があった。それらを通じて明かにされた主な点は以下の四点である。

第一に、二言語併用教育が好結果をもたらしている多くの場合が、言語的多数派の子供たちに行われたものであり、否定的な結果をもたらしている多くが言語的少数派の子供たちに対して行われたものである。またこれらの例外に当たるケースでも言語的少数派の子供に対して母語能力の養成を促進することで二言語併用の弊害は取り除かれむしろよい結果が示されている。第二は、併用される母語と第二言語が家庭・地域社会においてどのような価値を与えられているかに関

する要因である。社会的・経済的に高い価値を持つと認識されている母語と第二言語との併用の場合には好結果がもたらされる傾向が高い。第三は、二言語併用教育のプログラムのあり方で、イマーシオンプログラムにおいては好結果、サブイマーシオンプログラムでは否定的な結果が全体として示されている。第四に、社会的・経済的地位の高い家庭の子供は肯定的結果を示し、低い子供の場合には否定的結果を示している。

さらにこれらの要因が明らかにされる過程で得られた注目すべき点として、それ以降の年少者言語教育研究及びその研究を一貫して貫いて問われて来ている問題「言語的少数派の子供は何故しばしば学業において否定的結果を示すのか」が提出された。後にこれに対しては、「言語能力発達モデル」(カミズ他1986)に基づき、未だ充分機能していない第二言語で、読み書きを中心とした文脈の補助が制限されたコミュニケーションを要求され、その上学習内容として取り上げられる概念が未形成で理解できないという二重の負荷によって言語的少数派の子供たちの学習困難の原因が説明されている。

このように年少者言語教育研究における、言語・認知面の諸研究は、社会・文化面の諸要因と分かち難く結びついている。さらにその上で、言語・認知面の諸研究が言語認知面に要因を限った上で捉える限り明かにし得なかった問題が「言語的少数派の子供の中でも学習上成功するものとそうでないものとに分かれる要因は何か」という点であった。年少者言語教育研究における社会・文化的側面の諸研究の中心的課題はこのように、認知・言語面での諸研究が明かにし得なかったこの問題を年少者言語教育に関わる諸事象の社会・文化面での研究を進めることを通じて始めて解決可能になるものとして展開されていったと言える。

以上を踏まえて、本稿では、年少者言語教育研究の社会・文化面に焦点を当て、そこでなされて来た諸研究を通じて定式化されていった理論的視点を体系的に明らかにし再構成することを目指す。具体的には年少者言語教育の社会・文化面の要因がどのように外国人年少者の学業面での発達に影響を与えるかを中心に見ていく。すなわち、社会・文化面での要因に関してこれまでどのような視点・枠組みが取り上げられてきたかについて、第一に社会全体に関わる視点、第二にマイノリティとマジョリティのグループ間の関係に関わる視点、第三に学校という社

会・文化的共同体に関わる視点についてそれぞれ考察する（但し、第二の点の詳細及び第三の点については次の機会に述べる）。

## 2. 社会全体に関わる視点

ポールストーン (Paulston, C. 1980) が取り上げる社会的要因に関する二つの見方を辿る。年少者の言語教育を理解するためには学校をとりまく社会的コンテキストを理解する必要がある。その場合、均衡パラダイムと葛藤パラダイムの二つの視点から見ることができる。

### a. 均衡パラダイム

カナダのイマージョンプログラムやアメリカ合衆国での二言語併用教育は、北アメリカ全体の政治・社会観に裏打ちされた均衡パラダイムにそって実施され評価されてきたと言える。

均衡パラダイムは教育及びアカデミア全体を支える枠組みとして形成されており、その典型例が社会科学の分野で社会変化に関して展開されてきた構造一機能的理論である。

構造一機能的理論によれば、社会は調和を求めて相互に作用する要素の作り出す複雑なシステムである。このような要素として、機関（例：学校）、サブシステム（例：経済システム）、社会過程（例：社会的変動）、集団、個人などが上げられる。社会変化はこれらの要素の変化が少しずつ蓄積された結果起こるものであり、その変化はシステムの改編がスムーズに進行するように進む。その場合、要素間の葛藤や不調和はシステムの不安定化と崩壊をもたらすものであり、回避すべきものとして捉えられる。また変化のうち急激で闘争を伴う変化は望ましくないものと考えられ、それを回避したり軽減する力が働く。システム内で十分に機能が発動されないという事態は、構成要素のうちの何れかが十分に機能していないために起こって来るものであり、事態の打開のためには、それらの要素が修正改善されなければならない。その場合、この理論の根本をなすのは、システム全体は変化しないものとして捉えられている点である。

これに対応して、一般に失敗は、要素、つまり社会を構成する機関、サブシ

テム、社会過程や、集団、下位集団、または個人の、問題や、弱さに起因するものとして捉えられ、失敗は、失敗しているこれらの要素を変えることで克服されるべきものだと考えられている。

このように、構造-機能的理論に代表される均衡パラダイムの下では、社会は恒常性の保持を指向するシステムであり、全体としての統合性と効率を維持する方向で働くものである。変化が起こるとすればそれは社会を構成している部分やメンバーのレベルで進行するものであると考えられている。

ポールストンは北アメリカにおける言語教育やそれを支える哲学は、均衡パラダイムを通して理解すると極めて整合的に理解することができるとする。それによれば、少数言語グループが社会・経済的に成功しにくいのは、多数言語グループの言語的文化的学習スタイルと異なっているがゆえに発生する機会の不均等によるものである。典型的には、マイノリティの年少者が学業面で成功することが少ないのは、英語能力が不十分だからであり、英語能力の不足はさらに彼らの民族が英語を使わないことによるものであるとされる。従ってマイノリティの子供たちの学業上の問題は英語教育を充実させ英語能力が充分養成されるための条件を整えることで改善されると捉えられる。そしてマイノリティの子供たちが学業面で成功すれば就職の条件も改善され、その結果社会・経済的な機会はおのずとこの子供たちにも与えられると考えられる。言い換えれば、マイノリティの子供たちに年齢相応の英語能力と学業スキルを与えれば、マイノリティの子供たちは他のグループの子供たちと職業と社会的地位の確保の面で、充分競争に耐え同等の活動が保証されると考えられる。

こういう考え方から導き出される二言語併用教育の目標は、英語を充分保証する教育をマイノリティの子供たちに与えることで教育的な機会均等を保証することである。したがって二言語併用教育は、マイノリティの子供たちが持っている言語上の不利を埋め合わせ社会的な均衡を維持するためのバランスメカニズムの一つとして捉えられる。

この結果、北アメリカ特にアメリカ合衆国では、連邦、州、地方レベルの言語教育として移行プログラムが取り上げられる。移行プログラムとは、母語しか使えない子供たちに英語教育を施すことでその子供の言語を母語から英語教育に移

行かせていくというプログラムである。

これは社会の単一言語（英語）・単一文化の指向に基づく英語的性格の維持に役立つものである。また変わることが要求されるのはマイノリティの子供たちの側である。構造－機能的理論における社会的変化のあり方、つまり全体の均衡を維持した上でその社会を構成する要因であるメンバーが変化を担うという均衡パラダイムがはっきりとした形で見られる。

カナダのイマーションプログラムもまた構造－機能的理論、及びそれを支える均衡パラダイムによって同じような性格を持つものとして見ることができる。

フランス語イマーションプログラムは、マジョリティである英語話者がケベック州やカナダ全体で社会経済的優位を維持するために、自分達の子供に英仏二言語の能力を獲得させることができるように既存の公教育システムを全体として存続させた上でそれを修正していくことを目指したものと言える。

1970年代以降ケベック州では、カナダ全土のビジネス上のコミュニケーション手段としてフランス語の重要性が高まるにつれて、英語話者よりも英仏の両言語の能力を持った話者が政治経済的に優位に立ちかねない状況が作り出された。その状況はそれまで作り上げられて来たカナダ全体の社会経済的均衡を揺るがしかねないものとして捉えられ、その対応策としてカナダ全体で英語話者が依然として社会経済的優位を継続できるように自分達の子供に仏語の能力を新たに獲得させて経済的行動面で不利にさせない教育制度上の修正をしたのである。そのとき、変化を求められたのは学校という要素であり、また新たにフランス語を学ぶことになった子供（英語話者）、英語を学ぶことになった子供（仏語話者）であった。

構造－機能的理論はまたマジョリティの子供たちに対するカナダイマーションプログラムが全体として成功した父母に好意的に迎えられていったのに対して、アメリカ合衆国でのマイノリティの子供に対する二言語併用教育プログラムが成功・失敗相半ばし、また父母の評価が肯定・否定相半ばするどっちつかずの状態になったのが何故か、をうまく説明することができる。

カナダのプログラムは社会的には優位に立っている英語話者のカナダ人のグループの現在の安定的な位置を危うくせず、むしろ彼らの優位を維持強化するのに

役立つものであった。これに対してアメリカ合衆国における二言語併用プログラムは、公教育のシステムの中に英語以外の言語とそれにつながりのある文化を制度的に内在化することを促進する働きをもってしてしまうことで現在の均衡に立つ安定感を脅かすものであった。したがって社会全体からの支持を受けることができなかったのである。

#### b. 葛藤パラダイム

均衡パラダイムと対照的に葛藤パラダイムでは、複雑な社会システムの中に内在する価値観、リソース、力をめぐって繰り広げられる様々な葛藤を浮かび上がらせて捉える。葛藤やその結果もたらされる不安定要因は複雑な社会の中では存在して当然のものと捉えられ、真の意味での変化を必要とするのであれば場合によっては、社会全体を揺るがす根本的な変化も受け入れられるべきものと捉えられる。マイノリティの言語グループが遭遇する困難は機会の不均等によるものであると捉えられる代わりに、社会的不平等として捉えられる。社会的不平等とはここでは、報酬、利益、リソース、力が民族グループの間で平等に配分されないという意味である。

葛藤パラダイムにそって考えると、社会とそれを構成する部分である学校やそこでの教育システムなどはマジョリティの側の性格や価値観や目標を反映するものであり、その意味で社会はマジョリティの側に有利に働くように機能していること、またその結果マイノリティが不利で従属的な位置にある状態を維持する方向で働くものであると捉えられる。

また、このパラダイムの下では、学校は社会全体の鏡と捉えられる。マイノリティの人々は社会的職業的教育的に最下位をなす位置におしとどめられている。まず政治的な意志決定の過程には全体として参加することができない。身近にはそもそも公共機関において自分たちの母語が公用語とされず言語上差別されている。さらにこのような社会的階層構造が隅々まで行き渡るのに大きな役割を担っているのが学校教育のシステムである。

一言で言えば、マイノリティの教育上の問題は、社会全体の政治経済的動向を反映した哲学の強い影響の下にある学校に内在する構造的な不平等の結果もたら

されているものである。マイノリティに対して行われる教育上のアプローチは何れもこのような構造的な不平等の枠内で進められる。二言語併用教育、特にアメリカ合衆国における移行的なプログラムは、アメリカ社会全体の社会的不平等などが隅々まで行き渡っていく過程をなすものである。その下でマイノリティの子供は学業面で低い成果しか上げられず、その結果卒業後も低い社会経済的な位置におしとどめられる。要するに、社会全体がマジョリティを利しマイノリティには不平等をもたらす形で運営され、それを教育に反映してマイノリティの低い社会経済的位置を維持する機能をもっている。

葛藤パラダイムにそって考えられる場合、二言語併用教育はこれらの不平等や社会的不正義、不当性とどのように取り組んで行くかを避けて考えていくことはできないものとされる。二言語併用教育の長期的な目標は社会的利益や富、力などの分配を最大限平等公平なものにしていくことであり、マイノリティの子供たちに対する第二言語の教育上の効率や効果を高めることではないとされる。この点が均衡パラダイムにそって考える場合の第二言語教育との違いである（ヘルナンデズ・シャウェッツ Hernandez-Chavez, 1984）。

葛藤パラダイムの下で考えられる場合、二言語併用教育が成功するか失敗するかに影響を与える要因はプログラムそのものの中にあるとは限らず、むしろ学校教育が置かれている状況やそれを背後から支えている社会全体に存在していると捉えられる。またこのパラダイムの下で考えれば二言語併用教育のプログラムが効果的なものであるかどうかを示す指標は、子供の学習結果だけに限定されてはならず、特に均衡パラダイムで積極的に進められている標準化されたテストに限定されてはならず、むしろ卒業後の就職率や青少年の犯罪率や、社会的地位の上昇率などを含まなければならない。

以上に加えて、そもそも二言語併用教育は葛藤パラダイムにそって分析される場合社会・経済・政治的な力によって強い影響を受けるものであり、子供たちの学業面での成果に社会的なプロセスが影響を与える一つの場として捉えられる。これは均衡パラダイムが一定の学習面・言語面の成果に二言語併用教育が直接影響を与えるとすると対照的である。

葛藤パラダイムに沿って考えればアメリカ合衆国で広く行われている移行プロ

プログラムの二言語併用教育は予め限界のあるものとして考えられる。学校教育の外の状況に関わる重要な要因をそもそも考慮の対象としていないからである。例えばこのプログラムは指導や評価のために（他の言語ではなく）英語を優先的に使うことを維持するという形で社会的な不公平・不平等を教育場面に引き渡らせる役割を果たしているが、その点については根本的な修正が加えられることはない。

葛藤パラダイムの下では、二言語併用教育が目指すべきものとしてマイノリティの子供たちの母語と母文化の維持が取り上げられる。母文化と母語を維持した形の二言語併用教育は、移行プログラムのようにいずれ母語が英語にとって代わられる形の二言語併用教育と異なり、幾つかの点で社会的な不公平を改善することができる。

その第一は、マイノリティの言語を教育制度の中に導入することで、社会的にも認知された地位を与えること、第二に民族的な多様性を認めるための基礎を提供し、その結果マジョリティの民族や言語、文化に同化していかなければならないという必然性を軽減すること、第三にその二言語併用教育の下で維持される母語を話すグループメンバーを学校長などの管理職に採用するきっかけを作りだし現実化すること、またその結果子供たちは学校教育の中で重要な地位を占める人物の中に自分たちのグループメンバーを見いだすことができ、社会的、職業的に認められた地位の人物を自分たちの将来のモデルとして獲得することができる点である。

以上のように葛藤パラダイムの下では言語教育上発生してくる問題は言語能力や認知面の発達という枠を超えて捉えられる。

### 3. マジョリティー・マイノリティ間の関係に関わる視点

上に述べたポールストンとヘルナンデズ・シャウエズによれば、北アメリカの少数派言語の子供たちに対する教育は（二言語併用教育を含め）社会のレベルでのマイノリティに対する社会経済的な不平等を学校を通してその隅々まで引き渡らせる機能を果たしているとされる。

しかし全てのマイノリティの子供たちが学校で学業成績が上がらないというわ

けではない。マイノリティの子供たちに対する教育を考える場合にはこのようなマイノリティグループ間の違いを考慮に入れる必要がある。ここでは、ヘネシー (Gennsee, F. 1987) を通して、それぞれの民族のグループが社会・文化的要求に対してどのような反応の違いを示すか、そしてその結果がどのような形でマイノリティグループの間の学業上の成功・不成功の違いを生み出しているかを辿っていく。全体としてヘネシーの枠組みは、タジェフェル (特に、Tajfel, H. 1974) のグループ間関係の理論の概念に基づくものである。

社会心理学者であるタジェフェルは、個人は、自分の属するコミュニティの中で自分自身が何であるか、またコミュニティの中で自分にとって意味のある他人 significant others が何であるかを規定する、つまり社会的アイデンティティを明らかにする必要がある存在であるとする。タジェフェルによれば、その規定は通常、自分自身をある特定の社会的グループに属するメンバーだと捉えることによってなされる。特定の社会グループのメンバーとして自分を認識し、その特定のグループ固有の価値を認めることは、人が社会的に自分がどのような存在であるかを規定し自己概念を構成する重要な要因となる。

社会的アイデンティティは自己の属する社会的グループと他の特定グループが比較されることを通じて明確なものとなる。その比較は各グループが所有している社会的力、物、能力、個人的特性などの比較に基づいて行われる。個人は、比較対象となるグループと際だった違いを持ち、グループの属する社会で積極的な評価を受けるグループに属することを望む。

タジェフェルのこのような把握をもとにヘネシーは次のように展開する。個人は、あるグループに属することで得られるアイデンティティが満足できるものでない場合、否定的なアイデンティティをもたらしているグループ間の比較の視点を変えてより満足できる社会的アイデンティティを獲得しようとすることがある。自分たちが得ている社会的アイデンティティが適切で満足できるものである場合にはこのようなことは求めない。

支配的なマジョリティを形成する社会的グループは通常ものを潤沢にもち地位を所有している。従ってそのグループに属するメンバーは他のグループのメンバーとの違いが際だっており、積極的な評価を受けるアイデンティティを持つこと

ができ他のグループとの比較の視点を変えるようなことはしない。むしろグループとしてのアイデンティティの成立している現在の社会的状況を維持しようと務める。これに対して、マイノリティのグループはもの、力、地位を持たず、アイデンティティは満足できるものではない。この場合、マイノリティグループのメンバーは自分たちのグループの社会的アイデンティティを改善するためにグループ間の比較の視点を変えようとすることがある。ただし、それは自分たちの現在の位置が不安定で不当であると感じていること、また比較の視点を新たに見出すことが可能であることが条件となる。これらの条件が揃わない場合は、現在の社会的アイデンティティが望ましくないことがあってもそれを受け入れるのが普通である。例えばアメリカ社会では婦人やアフリカ系アメリカ人は伝統的にこのような状況に置かれており、かなり改善されたとは言え相変わらず存在している。

さらに、望ましくない社会的アイデンティティを受け入れるグループの中でも、個人的な範囲で支配的グループに同化することによって変えようとするところがある。

このような同化を含め現在否定的な社会的アイデンティティを余儀なくされているグループがそのような状況を変えようとする場合、つぎのような戦略によって肯定的で満足のできる社会的アイデンティティを確保しようとするのが報告されている。その第一は、「マジョリティに同化する」、第二は「グループの新たな肯定的で際だった性格を作り出す」、第三に「これまで否定的に評価されてきたグループの性格を新たに規定し直す」、第四に「マジョリティのグループと直接競争する」という四つである。これらの戦略は他の社会的な諸現象にも大きな影響を与えるが、マイノリティのグループの教育面での行動にも強いインパクトを与えている。これらの戦略の特色を明らかにすることは異なるマイノリティのグループが社会文化的状況に対してどのような異なった反応をするかを把握するのに有効であり、マイノリティの全てのグループの子供が学校で学業成績がよくないとは限らない原因を考える重要な鍵を与えられる（これらの戦略の詳細については次の機会に述べる）。

#### 4. 結語

以上、本稿は年少者言語教育研究の社会・文化面に焦点を当て、そこでなされて来た諸研究を通じて定式化されていった理論的視点を体系的に明らかにし再構成することを目指した。具体的には年少者言語教育の社会・文化面の要因がどのように外国人年少者の学業面での発達に影響を与えるかを中心に見た。すなわち、社会・文化面での要因に関してこれまでどのような視点・枠組みが取り上げられてきたかについて、第一に社会全体に関わる視点、第二にマイノリティとマジョリティのグループ間に関わる視点についてそれぞれ考察した。

#### 参考文献

- Cummins, J. and Swain, M. 1986. *Bilingualism in Education*, London: Longman.
- Genessee, F. (1987) *Learning through two languages*, New York: Newbury House.
- Hernandez-Chavez, E. (1984) The Inadequacy of English immersion education as an educational approach for language minority students in the United States. In *Studies on immersion education*. Sacramento: California State Department of Education, 144-183.
- 岡崎敏雄(1995)年少者言語教育の再構成－認知・言語面の再構成－日本語教育vol.86. pp.1-8.
- Paulston, C. (1980) *Bilingual Education: Theories and Issues*, Rowley, Ma: Newbury House.
- Tajfel, H. (1974) Social Identity and Inter-group Behavior, *Social Science Information* 13, 65-93.
- Tajfel, H. and J. Turner. (1979) *An Integrative Theory of Inter-Group Conflict*. In W. Austin and S. Worchel (eds.) *The Social Psychology of Inter-Group Relations*. Monterey, C.A : Brooks/Cole.